

令和6年度 物価高騰対応重点支援臨時交付金活用事業 検証結果一覧

No.	事業名	事業概要	実績額		実施状況		実績	事業の効果	担当課係(室)
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期			
1	令和5年度芝山町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	11,005,500	11,005,500	R6.2.1	R6.3.31	【事業費】 R5年度分住民税非課税世帯 10,626,000円 【事務費】 379,500円  総合計 11,005,500円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	福祉課 福祉係
2	令和5・6年度芝山町住民税均等割のみ課税世帯への給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税均等割のみ課税世帯	5,676,109	5,676,109	R6.3.1	R7.1.15	【事業費】 R6年度住民税均等割のみ課税世帯 50世帯×100,000円=5,000,000円 【事務費】 事務用消耗品費 6,879円 封筒類印刷 105,600円 郵便料 30,130円 口振手数料 5,500円 システム構築業務委託料 528,000円 事務費合計 676,109円  総合計 5,676,109円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	福祉課 福祉係
3	令和5・6年度芝山町低所得世帯への子ども加算給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・6年度の子ども加算世帯	2,178,267	1,298,466	R6.8.1	R7.1.6	【事業費】 R5・6年度の子ども加算世帯 14児童×50,000円=950,000円 【事務費】 事務用消耗品費 1,327円 封筒類印刷 21,120円 口振手数料 1,320円 システム構築業務委託料 1,204,500円 事務費合計 1,228,267円  総合計 2,178,267円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	福祉課 福祉係
4	令和6年度新たな非課税世帯への給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税非課税世帯	10,664,669	9,737,500	R6.7.1	R7.1.6	【事業費】 R6年度新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 95世帯×100,000円=9,500,000円 【事務費】 時間外勤務手当 9,438円 事務用消耗品費 14,381円 郵便料 8,400円 口振手数料 10,450円 システム構築業務委託料 1,122,000円 事務費合計 1,164,669円  総合計 10,664,669円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	福祉課 福祉係

No.	事業名	事業概要	実績額		実施状況		実績	事業の効果	担当課係(室)
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期			
5	定額減税補足給付(調整給付)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	50,793,797	49,881,925	R6.7.2	R7.1.6	【事業費】 定額減税を補足する給付の対象者(1,196名) 48,550,000円 【事務費】 時間外勤務手当 17,215円 事務用消耗品費 17,600円 封筒印刷費 118,470円 郵便料 308,952円 口振手数料 131,560円 システム構築業務委託料 1,650,000円 事務費合計 2,243,797円 総合計 50,793,797円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	町民税務課 取税係
6	令和6年度芝山町非課税世帯への給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税均等割非課税世帯	21,763,676	21,763,676	R7.1.20	R7.5.23	【事業費】 R5支給世帯数 595世帯×30,000円=17,850,000円 R6支給世帯数 15世帯×30,000円=450,000円 子ども加算 76人×20,000円=1,520,000円 【事務費】 時間外勤務手当 40,513円 事務用消耗品費 195,360円 郵便料 67,593円 口振手数料 67,210円 システム構築業務委託料 1,573,000円 事務費合計 1,943,676円 総合計 21,763,676円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	福祉課 福祉係
7	定額減税補足給付(不足額給付)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで経済的な負担を軽減する定額減税補足給付金(当初調定給付)の支給額に不足が生じた方への給付金及び事務費 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	26,136,565	26,098,324	R7.7.10	R7.12.24	【事業費】 定額減税を補足する給付の対象者(793名) 24,030,000円 【事務費】 時間外勤務手当 102,707円 事務用消耗品費 6,600円 封筒印刷費 113,850円 郵便料 212,178円 口振手数料 87,230円 システム構築業務委託料 1,584,000円 事務費合計 2,106,565円 総合計 26,136,565円	物価高騰の影響を受けている世帯の影響を受けている低所得世帯定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給額に不足が生じた方に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	町民税務課 取税係